

# 政治研究結果報告書

—政治研究助成—

西暦 2025 年（令和 7 年）3 月 10 日

一般財団法人 櫻田 會  
理事長 増田 勝彦 殿

研究者名 梅森 直之

大学名・職位 早稲田大学・教授

第 42 回（5 年度）櫻田會政治研究助成による研究を下記のとおり実施しましたので、その結果について報告します。  
※印の記入項目に関する貴會ホームページへの掲載についても同意いたします。

記

※研究の名称（英語も記入） Research Theme

武装解除の思想史の創成：紛争解決学と思想史の融合にむけて  
Creating an Intellectual History of Disarmament: Toward the Integration of Conflict Resolution Studies and the History of Ideas

※英文抄録（研究目的、経過、成果 250words 以内） Abstract (Purpose, Process, Significance)

This study aims to make a theoretical contribution to the pressing global issues of conflict resolution and reconciliation by re-examining Japanese intellectual history from the perspective of disarmament. The research seeks to establish a new academic field—the intellectual history of disarmament—by analyzing historical cases where large-scale disarmament was systematically implemented in Japan.

Specifically, the study examines four cases: Toyotomi Hideyoshi's "Sword Hunt," the Meiji government's "Sword Abolition Order," the colonial disarmament policies in Taiwan and Korea under Japanese rule, and the disarmament of Imperial soldiers after World War II by the occupying forces. These cases, often treated separately in previous studies, share a common feature—large-scale disarmament that led to the suppression of violence.

By comparing these cases with modern conflict resolution theories on disarmament, the study will reassess their historical significance. It will focus on three key questions: (1) What justifications were used by those implementing disarmament? (2) How did those being disarmed resist or accept these policies? (3) What new forms of governance emerged from disarmament?

Through a systematic and comprehensive analysis, this research will create new intellectual knowledge on the history of disarmament. By integrating these historical cases into a broader theoretical framework, it will provide valuable insights for contemporary discussions on peacebuilding and reconciliation.

※研究の目的・研究方法・意義（日本文 600 字以内）

本研究は、紛争解決と和解の推進という今日の世界が直面する喫緊の課題に対し、日本の思想史を、武装解除という見地から再検討することを通じて、理論的な貢献を行うことを目的とする。本研究の目的は、日本歴史のなかから、武装解除が組織的に推進された事例を、思想的に検討することを通じて、武装解除の思想史という新しい学知を創成する。

具体的には、豊臣秀吉によって推進された「刀狩り令」、明治新政府によって行われた「廃刀令」、台湾総督府、朝鮮総督府が植民地において遂行した現地人の武装解除、占領軍によって推進された戦後の帝国軍人に対する武装解除を事例として取り上げ、それを紛争解決学の専門家による現在の武装解除に関する知見と照らし合わせながら、その世界史的な意義についての再考察を行う。

こうした事例は、これまでの研究においては、時代と目的を異にする個別の事例として扱われてきた。しかし、これらの事例は、いずれも大規模な武装解除が実現され、それによってその後の暴力の抑制がもたらされたという点で、共通性を有している。本研究では、こうした四つの事例に象徴される日本の武装解除に則して、1) 武装解除を行う側は、どのような正当化の論理により、その政策を推進したのか、2) 武装解除される側は、どのようにその政策に反発・抵抗し、またそれを受け入れていったのか、3) 武装解除によってもたらされた新しい支配は、何をもたらしたのか、を体系的、総合的に明らかにすることを通じて、武装解除の思想史とでも呼ぶべき新しい学知を創成する。

※研究経過と結果の概要（以下の欄に 35 行以内(1500 字程度)にまとめる）

本年度の研究活動は、主として紛争解決学の批判的再検討と、武装解除をめぐる日本思想史の再検討の二つに分けられる。

1 紛争解決学の理論的研究としては、以下の研究活動を行った。

- ・ 2024/2/8: ドイツ、イエナ大学の Martin Leiner, Laura Villanueva 両教授を招聘しての早稲田大学におけるワークショップの開催とコメント。
- ・ 3/25-29: アメリカ、ジョージメイソン大学で開催された Spring 2024 Peace Week: Transforming Conflict, Enhancing Social Impact に出席、あわせて史料調査。
- ・ 6/30-7/6: イタリア、アッシジで開催された 5th Annual International Association for Reconciliation Studies に参加。
- ・ 8/17-9/6: ドイツ、イエナ大学、ギリシア、カバラで開催された国際和解学ワークショップに参加し、報告。あわせて史料調査。

2 日本政治思想史における武装解除をめぐる研究としては、以下の研究活動を行った。

- ・ 2024・3/10-22: 台湾における大学コンソーシアムを通じた連続講義ならびに史料調査。
- ・ 5/25: 政治思想学会第 31 回研究大会「政治と性/ジェンダー/セクシュアリティ」において、シンポジウムⅡ: 政治運動のなかのフェミニズム、フェミニズムのなかの政治運動を企画・運営。
- ・ 11/16-17: エジプト、カイロ大学における JAPANESE STUDIES SYMPOSIUM in Cairo University 「非西欧社会における近代化の再考: 日本(東アジア)とエジプト(アラブ)の場合 III」に参加し、史料調査と報告。

・12/16：早稲田大学における国際シンポジウム【蔣介石・蔣経國日記からみた中国近現代史と日中関係】に参加しコメント。

研究活動の成果としては、以下の点があげられる。

1 紛争解決学研究者との国際交流を通じて、和解の重層性という視座を確認することができた。具体的にいえば、和解という現象が、①自己との和解、②他者との和解、③自らの集団との和解、④他の集団との和解、⑤自然との和解、⑥超越的なもの（神）との和解という六つの次元を含むという認識である。この認識を通じて、従来の国際関係論的アプローチに偏りがちであった従来の紛争解決学を、思想史的に展開するための基礎的な認識を開くことができた。とりわけ和解という問題の根底に、自己との和解という次元の設定は、武装解除を、(暴力的であった) かつての自己との和解という思想史的問題として再解釈することを可能とするものであり、研究上のブレークスルーとなった。

2 武装解除をめぐる日本思想史の再検討に関しては、①明治維新以後における儒教道徳の再編、②植民地台湾における抗日運動の記憶、③関東大震災時における暴力の発動とシベリア出兵の記憶についてリサーチを進めた。以上の三つのケースに共通する事柄として、現実の武装解除と思想的な武装解除との間のギャップである。たとえ現実レベルで武装解除が行われたとしても、暴力の記憶が維持・再生産されている限り、偶発的な契機により、終わったはずの「戦争」が再演される。これらの事例は、現実の武装解除のあとに残される記憶の問題の重要性を示唆しており、ともすれば紛争の停止をもって問題の解決と見なしがちな従来の紛争解決学に対して、重要な問題提起となりうるものである。

研究活動の成果発信としては、以下のものがある。

1 2024年8月のギリシアでの国際ワークショップにて、日本の植民地支配をキプロス統治と比較、11月のエジプトでのシンポジウムで、日本の植民地支配をエジプト統治と比較する報告を行い、当地の専門家より貴重なフィードバックを得た。

2 12月の早稲田における国際シンポジウムでは、台湾における2・28事件を、国民党の抗日の記憶と関連づける報告をおこなった。

3 明治維新後の武装解除と儒教の変容の関係については、研究期間終了後の2025/2/15に高知市立自由民権記念館において開催された講演会にて、中江兆民を素材に報告をおこなった。

#### ※研究成果の発表・著書、論文、学会報告等（あるいは発表の計画や形式等）

(論文)梅森直之「百年後の伊藤野枝へ」『初期社会主義研究』32, 2024年6月

(学会報告) Naoyuki Umemori, “The Legacy of Empire: Taiwan and Cyprus” 3rd Kavala International Summer School, 2024/8/27

(学会報告) 梅森直之「日本近代化におけるエジプトの位置:『最近埃及』の出版をめぐって」 JAPANESE STUDIES SYMPOSIUM in Cairo University, 2024/11/17

(研究報告) 梅森直之「中江兆民—理想と時世の空隙にあそぶ飄逸の知識人」高知市立自由民権記念館、2025/2/15

なお、本研究全体に関するまとめは、英文アンソロジーの一部として出版予定。

〔注〕 文責は貴研究グループに負っていただきます。個人情報等には十分ご注意ください。